

平成28年6月25日

## 第 9 期 決 算 公 告

東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 5 号

株式会社アイ・アール ジャパン

代表取締役社長・CEO 寺下 史郎

## 貸 借 対 照 表

(平成28年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>2,820,786</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>672,185</b>
現金及び預金	1,791,328	買掛金	32,593
受取手形及び売掛金	861,003	未払金	269,923
仕掛品	24,954	未払費用	88,341
前払費用	61,747	未払法人税等	65,210
繰延税金資産	62,638	前受金	37,855
その他	22,846	預り金	32,504
貸倒引当金	△3,733	賞与引当金	74,786
		役員賞与引当金	3,000
<b>固 定 資 産</b>	<b>1,091,225</b>	その他の	67,970
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>311,677</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>144,301</b>
建物附属設備	180,424	退職給付引当金	3,169
工具、器具及び備品	131,252	役員退職慰労引当金	141,132
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>479,132</b>	<b>負債合計</b>	<b>816,487</b>
ソフトウェア	457,781	<b>純 資 産 の 部</b>	
その他	21,351	<b>株 主 資 本</b>	<b>3,095,613</b>
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>300,415</b>	資本金	795,803
投資有価証券	5,132	資本剰余金	784,605
破産更生債権	1,152	資本準備金	784,605
敷金及び保証金	213,446	利益剰余金	1,515,204
繰延税金資産	63,836	その他利益剰余金	1,515,204
その他	18,000	繰越利益剰余金	1,515,204
貸倒引当金	△1,152	評価・換算差額等	△88
		その他有価証券評価差額金	△88
<b>資産合計</b>	<b>3,912,011</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>3,095,524</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>3,912,011</b>

# 損 益 計 算 書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		3,471,312
売 上 原 価		1,092,970
売 上 総 利 益		2,378,341
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,638,239
営 業 利 益		740,102
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	321	
未 払 配 当 金 除 斥 益	235	
紹 介 手 数 料	238	
そ の 他	660	1,456
営 業 外 費 用		
手 形 売 却 損	92	
為 替 差 損	514	607
経 常 利 益		740,950
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	1,574	1,574
税 引 前 当 期 純 利 益		739,376
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	307,756	
法 人 税 等 調 整 額	△5,538	302,218
当 期 純 利 益		437,158

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 7年～15年

工具、器具及び備品 4年～14年

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、退職金規程に基づく自己都合退職金の期末要支給額を計上しております。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (消費税等の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

#### (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

##### 有形固定資産の減価償却方法の変更

当社は、当事業年度より、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更は、本社移転を契機に有形固定資産の使用実態を見直した結果、長期に亘り安定的に使用されることから、定額法が有形固定資産の実態をより適正に反映する合理的な方法であると判断したためであります。

なお、この変更により従来の方と比較して、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ7,455千円増加しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務 (区分表示したものを除く)

短期金銭債権 7,685千円

短期金銭債務 188,268千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 92,705千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

営業取引による取引高

売上高 1,800千円

販売費及び一般管理費 140,555千円

営業取引以外の取引高 15千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 9,277,555株

2. 当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式 -株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	593,763	64.00	平成28年 3月31日	平成28年 5月16日

(税効果会計関係に関する注記)

(1) 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

①流動資産

賞与引当金	26,216	千円
貸倒引当金	1,152	
前受金	10,816	
支払家賃	10,284	
未払事業税	12,003	
その他	2,164	
計	<u>62,638</u>	千円

②固定資産

役員退職慰労引当金	43,214	千円
資産除去債務	9,281	
減価償却費超過額	2,264	
支払家賃	7,713	
その他	1,362	
計	<u>63,836</u>	千円
繰延税金資産合計	<u>126,474</u>	千円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実行税率は、前事業年度の32.34%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%を適用しております。

この結果、繰延税金資産の金額は6,450千円減少し、法人税等調整額(貸方)が6,448千円、その他有価証券評価差額金(貸方)が2千円、それぞれ増加しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社との取引

種類	会社等の名称	議決権等の所有	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)アイ・アールジャパン ホールディングス	所有 100%	業務委託 資金の貸付	経営指導料の支払 (注)1	159,600	未払金	43,092
				証券代行手数料の受取 (注)2	1,800	売掛金	486
				業務委託料の受取 (注)2	16,740	未収入金	4,519
				出向者人件費の受取 (注)3	10,521	未収入金	1,994
				利息の受取 (注)4	15	未収利息	-
				法人税等当社帰属額	207,691	未払金	144,353

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 経営指導料については、双方協議により合理的に決定しております。  
 2. 証券代行手数料、業務委託料については、業務の内容を勘案して決定しております。  
 3. 出向者人件費の支払額については、出向元の給与を基準に双方協議の上決定しております。  
 4. 資金の受取の利息については、市場金利を勘案して決定しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金並びに未払金は、ほとんどが3ヵ月以内の支払期日であります。また、その一部には外注等に伴う外貨建のものがあり、為替変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に本社事務所の賃貸借契約に係るものであり、賃貸人の信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に関するリスク）の管理

営業債権に係る信用リスクについては、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき経営企画室が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が異なることもあります。



2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,791,328	1,791,328	-
(2) 受取手形及び売掛金	861,003	861,003	-
(3) 敷金及び保証金	213,446	214,123	677
資産計	2,865,778	2,866,455	677
(1) 買掛金	32,593	32,593	-
(2) 未払金	269,923	269,923	-
負債計	302,516	302,516	-

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 敷金及び保証金

合理的に見積もった敷金及び保証金の返還予定時期に基づき、入手可能な市場利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 買掛金、並びに (2) 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(その他の注記)

(連結納税制度の導入)

当事業年度より、当社及び連結親会社は、親会社を連結納税親会社として、連結納税制度を導入しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	333円66銭
1株当たり当期純利益	47円12銭